

中小企業ぎふ

2017
4・5

Vol.648

2017年5月25日発行

～ 立ちあがろう中小企業、日本のために ～



クローズアップ企業

2～3

物流ネットワーク
中部協同組合
組合員

「中部急送株式会社」



- 会員組合紹介 4
- 先進組合事例紹介 5
- 中央会の活動 6～7
- 組合等の活動 8～9
- 4月の景況レポート 10～11
- レポート 12～17
- インフォメーション 18～19
- 包括協定締結のお知らせ 20



“組合のニーズに応えるパートナー・中央会”

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号 OKBふれあい会館9階
TEL 058 - 277-1100(代) FAX 058-273-3930
URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

クローズアップ企業

中部急送株式会社

【物流ネットワーク中部協同組合・組合員】



《企業概要》 岐阜県瑞穂市別府2140-1

中部急送株式会社 代表取締役社長 広瀬 和秀

<http://www.chubu-exp.com/>

物流ネットワーク中部協同組合は、平成6年8月に輸送の効率化とコスト削減を目指し、「日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会」が管理・運営する輸送情報ネットワークシステム「ローカルネットワークシステム」に加入するため、中小の運輸事業者9社で組織化された組合です。

平成7年に地区を県全域へと拡大し、各種キャンペーン等を通じてローカルネットワークシステムの取扱いを強化し、組合員増に努めてきた結果、現在は32社にまで増加しました。

この他、システムに係る実務者の活性化に関する事業、燃料や輸送用車両部品の共同購買事業や業界に関する情報提供事業にも力を入れています。

今回は、「人間力」を経営理念の軸に置き、「安心」「迅速」「確実」を柱として顧客に喜んでもらえる輸送を提案し、着実に成長を続ける「中部急送株式会社」を訪問し、当組合の理事も務める広瀬和秀社長にお話をうかがってきました。

◎御社のこれまでの沿革について ご紹介ください。



広瀬和秀社長

☞ 広瀬社長

当社は、大手運送会社の社員として運送業界で働いていた祖父が、昭和48年に岐阜県本巣郡穂積町（現瑞穂市）に中部運送株式会社を設立したのが始まりです。昭和55年には現会長である父親が社長に就任し、事業拡大を図ってきました。そして、平成27年からは私が代表となり3年目を迎えます。現在、全国に8つの営業所があり、運送事業に加え

て貸倉庫等運送に付随した事業も行っています。

創業当初より、地元の優良企業を顧客の主軸とし、顧客の事業拡大とともに、全国各地に荷物を運んできました。輸送商品は、プラスチック製品、住宅部材、建築用断熱材、自動車部品や金型の他、飲料や冷凍冷蔵食品等、多岐にわたります。

当社では、お客様の大切な商品を運ぶため、時代の変化とともに多様なニーズに応えられるよう「輸送品質」の向上に努めてきました。運送業界に対して風当たりが強い時代もありましたが、常にピンチをチャンスと捉え、他社にできないことを当社で実現できたらと前向きに課題解決に取り組み、ISO9001認証やグリーン経営認証、安全性優良事業所認定などにも挑戦してきました。今後もお客様により安心して荷物を預けていただけるよう信頼を構築していきます。

◎御社の特徴や方針を 教えてください。

☞ 広瀬社長

当社では「提案力」を大切にしています。輸送を依頼される場合、「大型トラック1台で運んで」といった漠然とした内容で注文されるケースが多いのですが、当社では配達先の荷降ろし状況や時間帯、商品、温度など細かな情報を収集してお客様に最適な車輛や輸送方法を提案しています。最適な輸送の実現のために、冷蔵冷凍車や荷台の両側が開くウィング型トラックなど、先進的に多種多様な車輛を取り揃えてきました。

また、単に荷物を運ぶだけでなく、接客態度も大切にしています。「〇〇さんをお願いしたい」と指名されるようなドライバーを育成したいとの思いから、対応力の向上に力を入れてきました。実際にドライバーを指名されることもあり、そのドライバーがどう接客しているのかを社員間で共有するため、ミーティングの時間を設けています。余談ですが、ドライバーは出勤・退社時間がバラバラで、集まって話す機会は稀であったことから、最初は会話



さわやかな挨拶で迎えてくれる事務所

が途切れてしまうこともありましたが、今ではドライバー同士がさらに会社を良くするために何をすべきかを自発的に考え、実現に向けたアプローチ方法を模索するなど、活発に意見交換をしてくれています。今取り組んでいることは、数人毎の班で目標を1つ決め、さらにその目標を達成する手段を3つ決めて行動するように心掛けています。

◎組合に期待することは何ですか？

☞ 広瀬社長

組合員は、輸送情報ネットワークシステム事業「ローカルネットワークシステム(求車・求荷情報提供システム)」を活用し、輸送コストの軽減と効率的な配車が可能となっています。これは自社に利点があるだけでなく、お客様への安定したサービスの提供に繋がっています。この業界特有かもしれませんが、自社が繁忙で車両の都合がつかない場合は、他社にお願いして輸送を手伝ってもらうことは少なくありません。そのため、他の組合員というのはライバルである反面、信頼のおける仲間であるとも言えます。組合活動を通じて、お互いに切磋琢磨して向上し合えるような関係が構築できることを期待しています。そして、こうした協力関係を築いていくことが組合活動の活性化にも繋がるのではないかと思います。

◎経営をしていく上で大切にしていることを教えてください。

☞ 広瀬社長

経営する上で大切にしていることは、「人間力」です。企業活動において人間力を高めることは、社員自身の成長となります。その結果、家庭内でも人間力のある人として振る舞うことができ、家族の幸せにも繋がると考えています。社員を大切にする社風は、創業当時から変わっていません。そして、新しい取り組みとして昨年から全社員と個人面談を始めました。“人を大切にしよう”という経営理念がある以上、社員の声に耳を傾けることは必要だと思っています。改善に向けた前向きな意見を直接聞くことができ、成果を感じています。

「安全」「確実」「迅速」輸送に必要な安全運転は、プロの運転手として当然のことですが、最近、当社のトラックを見た方から『中部急送のオレンジ色のトラックが黄信号で停車し、急発進せず丁寧に運転している様子を見て、自分も安全運転を心がけるきっかけとなったので、この感謝を伝えなかった』という内容の手紙を頂きました。ドライバーの名前が書いてあるわけではありませんでしたが、お客様から直接褒めていただくことが少ない業界で、自分達の運転を見てくれていた人がいて、感謝されることがあるということが分かり、社員一同とても喜んでます。



「安心」「迅速」「確実」な輸送を支える社員の皆さん

◎最後に御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

☞ 広瀬社長

東日本大震災や熊本地震など、大規模災害時に最終的に活躍した輸送手段は何だと思いますか？飛行機や貨物列車等、大量かつ早い手段はありますが、実際に被災地に物資を届けたのはトラックとドライバーです。輸送という仕事は、人間に例えると血流のような役割だと思っています。必要な栄養を体中に運ぶ血液のように、全国各地に物資を運ぶ輸送は、我々の生活にはなくてはならないものとなりました。私は、物流が世の中を支えているということを社員に浸透させ、各自が自分の仕事に誇りを持ってもらえるよう、社会的な役割や意義をこれからも伝えていきたいと思っています。

当社は創業から44年目を迎えました。数年後には半世紀という一つの節目を迎えますが、私は100年企業を目指しています。ただ、これは自分一人の想いで達成できるものではありません。お客様をはじめ、従業員やその家族、そして協力会社など、当社に係わりのある方々の力を借りて達成できることだと思っています。私は経営者としてこれを達成するために基盤づくりをしなければいけません。そのために厳しい時代ですが売上を伸ばし、従業員を増やして会社を大きくしていくことに尽力したいと考えています。

運送会社は運ぶことを止めてしまえば何の価値もなくなります。我々は運び続けることが使命ですし、物を運ぶという仕事の中で如何に付加価値の高いサービスを提供していくかが求められています。日本経済を支える物流の担い手としての社会的使命を果たすべく、地域の皆様にも認めて頂ける企業であり続けたいと思います。

【組合概要】

物流ネットワーク中部協同組合

理事長 道山 勝美(城南運輸株)・会長)

〒500-8286 岐阜県岐阜市西鶉1丁目31番地

組合員数：32社

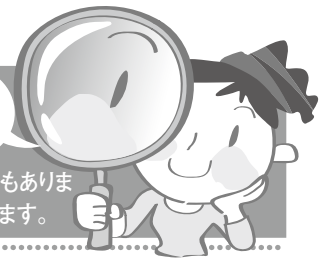
主な事業：輸送情報のネットワークに関する事業
共同購買事業



組合紹介

こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を行っていますので、皆様の仲間を紹介します。



岐阜県砂利協同組合

- 理事長 井上 豊秋
- 組合員数 40人
- 設立年月 昭和31年4月
- 住所 岐阜市東鶉1丁目31番1
岐阜県砂利会館2階
- TEL 058-273-3300
- URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/ken-jari/>

◆組合の歴史・活動



井上豊秋理事長

当組合は、昭和31年に砂利類の生産及び販売をする事業者25社で設立し、今年で61年目を迎えます。ピーク時には組合員が112社となったこともありますが、現在では、県内の砂利採取業者40社で組織し、砂利の共同生産事業を主に行っています。

砂利はビルや道路を造るコンクリートの80%を占めている大切な建設資材です。都市空間づくりを支える縁の下の力持ちとして、快適な社会環境づくりに貢献するため、川の恵みである砂利・砂を絶えず安定的に供給することが、本組合の使命だと考えています。

砂利の採取は、「砂利採取法」に基づき、当該採取に係る砂利採取場ごとに採取計画(採取量等)を定め、県等の所管行政庁へ申請して認可を受ける必要があります。組合では各種手続きの指導や処理を行っています。しかしながら、採取場の交渉には数年かかることもあり、明日コンクリートが必要だからといって、骨材を倍増するといった都合の良いことはできません。こうしたことから、当組合では、(一社)日本砂利協会東海支部や木曾三川砂利特定採取(協)をはじめとする関連団体と連携し、採取場や採取量の安定確保について、国や県に業界の切実な声を届けることも重要な役割だと考えています。また、市場価格や積載量の適正化についても取り組む必要があります。県中央会には「岐阜県建設業団体部会」が組織されており、当組合も所属しています。部会が主催する官公需フォーラム等を通して、行政等に対する陳情・要望活動を積極的に行っています。

この他にも、組合員相互の共同保証、労働災害防止のための安全指導パトロール、機関誌「岐阜県砂利時報」発行(年7回)による情報提供等を行うことで、組合及び組合員の信頼向上に日々努めています。

◆組合が目指す方向性とは

近年、リニア中央新幹線の整備や名古屋駅前再開発、東海環状自動車道西回りの建設等により、骨材の需要は高まる一方で、資源確保と採取に対して益々強化される法的規制と環境対策、また社会的要求は止まるところがありません。一方でこのような状況の中でも、良質な骨材を安定供給している砂利組合の存在価値と責任を再認識し、自信と誇りを持って事業を推進することは何より重要です。地域の安全安心のインフラと文化的生活を支える基本材料としての骨材の大切さを広く知ってもらい、骨材の安定供給をすることが、組合として最も求められていることだと考えます。

砂利は限りある資源であり、周辺の環境に十分に配慮をして採取を行っていく必要があることから、河川の環境整備等にも貢献しています。砂利の採掘の他にも、公共工事により発生する土砂の有効活用にも努めています。土砂のうち、骨材として再利用できるものを分別し、砂利資源に適さない残土については、県の埋め立てなどの規制に関する条例を受け、陸砂利採取跡地の優良埋め戻し材として処理しています。

井上理事長は、「砂利とは川の上流にある山の岩が長い年月をかけて風化で砕け、水の流れの中で転がりぶつかりあつてできた小さな石のうち、粒径が30センチ以下のものの総称である。砂利の種類は、大別すると『砂利』と『砂』の2種類あるが、用途により種類が細分化されている。さらに、大きな石を砕いてできる『碎石』も含めると約20種類となり、これらを総称して『骨材』と呼んでいる。県内には木曾三川が流れ、全国でも河川から砂利を採りやすい恵まれた土地柄であったことから、かつては河川からの砂利採取が主流だった。しかし、環境保護や治水のために河川での採取規制が始まり、次第に陸砂利や山砂利、碎石へとシフトしてきている。多くの規制や制限がかかる中で、当業界では社会基盤の整備のため、骨材の安定供給に努めていかなければならない。そのためには、許認可行政庁との相互理解による協力体制の強化構築を推進するとともに、組合全体で積載量や埋め戻し材などのコンプライアンスの遵守を徹底することが必要だと考えている。世界に魅力を発信する“清流の国ぎふ”の環境を守りながら、社会のインフラを支えるという大きな責務を果たすべく、今後も組合活動を遂行していきたいと考えている」と今後の抱負を話されました。



岐阜県砂利会館 外観

～日頃のつながり・備え・学びが地域の財産～ 全国の先進組合事例

○地域活性化・地域社会への貢献(地域の社会的課題解決)

企業組合アップル工房イイダ

農福連携で、障害者の自立とビジネスの両立を実現

住所	〒395-0001 長野県飯田市座光寺1351番地2	URL	http://www.apple-studio.or.jp/
電話	0265-56-1155	出資金	310千円
設立	平成15年12月	組合員	19人
主な業種	クリーニング・リネンサプライ、農産物生産・販売、オンデマンド印刷		

■ 背景と目的

障害者を「貴重な人的資源」と捉える理事長と、自らが労働し活躍することで健常者と変わらない「社会の中での自立」を望む障害を持った組合員がともに働く場をつくる、との理念のもと組合を設立し14年目を迎えた。現在は「農産事業」「リネン事業」「オンデマンド事業」の3つを柱に事業運営を行い、他事業者と遜色ない品質、サービスの提供を通じてビジネスモデルを確立させている。

■ 事業・活動の内容と手法

障害者就労継続支援A型事業所の認可を受け、障害者の働く場として農産事業・クリーニング事業・オンデマンド印刷事業に取り組んでいる。農産事業は菌床しいたけの生産販売をおこない、オリジナルブランド「南信州美しいたけ」として、長野県全域のほか、東京、愛知、山梨へと広く販売をしている。現場の作業はほぼ障害者が担当し、組合員は作業支援をしながら品質管理をおこなう形で、一般企業に負けない商品、サービス品質を実現し、障害者の賃金も県の最低賃金以上を達成している。今後も継続して品質の良いしいたけを作ることと、二本目の柱になる他のきのこの栽培を目指している。品質の向上に向けては、新品種の試験栽培、培地の工夫による改善に取り組む。また、国内市場の95%以上が中国産で占められており、今後国産品のマーケットが広がると考えられる「きくらげ」の栽培にも着目し、安定的な生産が実現できるよう積極的に取り組んでいる。

■ 成果

まずは組織形態を株式会社ではなく企業組合とした点の意義が大きい。障害を持つ方が「雇われている」という感覚ではなく、「自分達が経営に参加して商売をしている」という意識が日頃の業務へのモチベーションとなり、精神的な自立にも繋がる。そうした意識の中で行われる仕事、販売する商品・サービスを一般のものと同様に、あるいはより品質を高めるといった好循環を生んでいる。また、今村理事長の先見性・リーダーシップは、今日の当組合にとって欠く事のできないものであったと言える。



▲農産事業部（しいたけ出荷工程）



▲リネン事業部（クリーニング工程）



事業・活動推進のキーファクター

前職で経営コンサルタントをしていた理事長のネットワークを活かし、ビジネスパートナー（農産提携、リネンサプライ提携）との関係を構築し、ノウハウ等が共有できた。

平成29年度第1回理事会を開催



開会にあたり社長が挨拶



慎重審議が行われた理事会

中央会は、平成29年度第1回理事会を4月19日にOKBふれあい会館で開催した。

開会にあたり、社長があいさつし、「ものづくり補助金事業を本年度も取組むこととなった。同補助金では、岐阜県内の過去5年間の実績として、補助金決定額は約100億円となった。また、今年度からは、過年度までにもものづくり補助金に取組んだ企業を対象として販路開拓など事業化等に向けたフォローアップ事業を受託して実施する。この他にも地域資源に着目した連携の発掘、合同就職説明会や就職相談会の開催による人材確保、女性の活躍推進について取り組む予定である。今年度も組合巡回等を一層強化、組合そして中小企業者のニーズの把握に努め、課題克服のため、さまざまな事業を通して少しでもお役にたてるよう努める」と述べた。

次に議案審議に入り、社長が議長を務めて、第62回通常総会提出議案、通常総会の日時等、参与の委嘱について審議が行われ、全て原案どおり可決決定した。また、関副会長、今井副会長、傍島副会長及び伏見副会長より、それぞれ所属する組合及び企業の現況等について報告された。

なお、新規加入組合は次のとおり（平成28年11月29日～平成29年4月19日まで）。

【1号会員】

▽中央国際（協）（養老郡・25名）▽美濃ガス（協業）（美濃市・6名）

【賛助会員】

▽（株）フクダ（土岐市）▽（株）丸杉美濃加茂工場（美濃加茂市）

【第62回通常総会のご案内】

中央会では、6月12日（月）の午後3時より、岐阜都ホテル「ボール

ルーム」にて「第62回通常総会」を開催します。

会員の皆様には既にご案内をしておりますが、まだ出欠の返事をされていない場合は、案内に同封したハガキの返送をお願い致します。

また、今年度も総会終了後に懇親会（会費制）を開催しますので、併せてご参加ください。多数の会員様の出席をお願い申し上げます。

平成29年度消費税軽減税率対策窓口相談等事業のご案内

中央会では、今年度も継続して消費税に関する事業を実施いたします。

消費税率の引上げやそれに伴う制度改正（軽減税率制度を含む）等についての周知及び、そのことによって生じる個別の相談等に応じるため、個別相談窓口を常時設置する他、専門家派遣、講習会開催等の事業を行います。詳しくは、随時中央会HP等でご案内します。

組合事務局代表者懇談会を開催

中央会は、3月17日にふれあい福寿会館で「組合事務局代表者懇談会」を開催した。今年度は、県中小企業組合士協会及び株式会社商工組合中央金庫岐阜支店との共催で、組合役員や組合事務局長ら20人が参加した。

今回のテーマは「活力ある組合にするために～特色ある我が組合の事業（組合の強み）について～」。事前アンケート調査結果により「共同受注事業」、「教育訓練・人材育成や外国人技能実習生受入事業」、「新技術・製品の研究開発、新分野進出や市場調査・販路開拓」の3グループに分かれて、組合運営の専門家である中小企業組合士が進行役となり、参加者より組合の概要及び特色ある取り組みについての発表後、意見交換を行った。

参加者からは「他組合と懇談する機会は少ないため参考になった。今回得たヒントを持ち帰りすぐに実践したい」、「異業種間で連携しながら地域活性化に取り組みたい」といった感想が述べられた。



各グループで活発に意見交換

東濃で青年部強化支援事業(青中講習会)を開催

中央会と県青年中央会が共催して、3月15日にセラトピア土岐で『青年部強化支援事業(青中講習会)』を開催し、青年部員など約100人が参加した。

講師には、株式会社博報堂ブランドデザイン若者研究所リーダーであり、マーケティングアナリストの原田曜平氏を招き、「徹底分析!現代若者のココロをつかめ~今後の消費を担う層の消費動向とは~」をテーマに講演を行った。

原田氏は、『マイルドヤンキー』といった最近の若者を表す言葉も生み出しており、劇的に変化している現代の若者の価値観について、「若者をターゲットとする商品を生み出すには、彼らの価値観を理解し、それを反映させた商品を開発する必要がある」と述べ、開催地の伝統工芸品「美濃焼」にも触れながら、消費行動の分析やアプローチ方法などについて説明があった。

参加者からは「現代の若者の考え方や消費行動を学ぶことができ、新市場開拓への意欲がわいた」という声が多く聞かれた。



若者の消費動向について説明する原田氏

県青年中央会が視察研修を実施

県青年中央会は、会員の資質向上を図ることを目的に3月22日に企業視察を行い、林会長をはじめ14人が参加した。

参加者は、大垣市にあるイビデン株式会社の本社及び大垣事業所を訪問し、ICパッケージ基盤の製造工程を見学した。この基盤は、全世界に流通するPCの半数以上に使用されているとのことで、製造の大半を機械が担い、省人化が進むほか、2S+2S+1S=5Sといった、徹底した見える化に対する取組みについて、実際の製造現場をまわりながら紹介があった。

参加者からは、「自社の経営の参考にしたい」といった感想が多く寄せられ、有意義な研修となった。



イビデン株式会社の説明に聞き入る青年部員等

損保会社2社と包括協定を締結

中央会は、平成29年3月23日に、全国の各県中央会で初めて、東京海上日動火災保険と「地方創生に関する協定」を、三井住友海上火災保険と「経営支援連携に関する協定」を、それぞれ締結した。

東京海上日動火災保険との協定は、相互に幅広い連携・協力関係を構築し、地方創生の諸課題に対し、東京海上グループがもつ機能・人材・ノウハウ・情報等を最大限に活用する中、協働して地域活力の創出を目指すことが目的。

三井住友海上火災保険との協定は、三井住友海上及びその関連ネットワークと連携し、中小企業支援やリスク管理のノウハウ、海外進出支援等に関して各種情報提供、個別相談、支援を実施し、県内企業の振興及び地域経済の活性化を図ることが目的。

締結にあたり、辻会長があいさつし、「中小企業の発展のために大企業の経営資源から勉強しなければと思っていた。共に学び合うものを持っている。率直に議論しながら歩んでいきたい」と述べた。

また、東京海上日動火災保険の児玉理事岐阜支店長は「中小企業の支援を通じてわれわれも成長したい。海外展開支援、インバウンド対応支援、機械管理対応支援の3つの分野に取り組みたい」、三井住友海上火災保険の堂領執行役員中部本部長は「中小企業の海外進出については、ASEAN地区で豊富な実績があり、高いレベルでお役に立てると思う。この協定が岐阜県の地域経済及び会員組合の振興につながれば」とそれぞれ抱負を語った。



東京海上日動火災保険調印の様子



三井住友海上火災保険調印の様子

組合等の活動

「ア・ミューズ岐阜」で最新春夏ファッションを発信

●岐阜ファッション産業連合会(野口千寿雄理事長)

岐阜アパレルの最新春夏ファッションを紹介する「第26回ア・ミューズ岐阜」(一般社団法人岐阜ファッション産業連合会主催)が3月6~8日の3日間、じゅうろくプラザを主会場としてJR岐阜駅前問屋町一帯で開催された。

ア・ミューズ岐阜は、ファッションショーや商品展示による販売促進のほか、岐阜アパレルのイメージアップを目的とした業界の一大イベント。今回はより多くの人に来場してもらいたいとの思いから、開催期間を従来から1日増やした。

岐阜アパレルを取り巻く環境は依然として厳さが続く中で、今年のテーマは「Re・Start(原点回帰)」とし、基本に戻って販売に注力するため、より豊富な商品量の展示を見てもらえるよう会場構成を一新した。さらに目玉のファッションショーでは、お客様の視線を低く親近感を感じてもらえるようカーペット上で披露するスタイルへと変更し、メイド・イン・ギフのこだわりをアピールした。会場内では、国内各地から訪れたバイヤーと活発な商談が繰り広げられていた。

なお、同連合会では「ファッションガイドブックWeb版電子ブック」を公開しており、PCやスマートフォン等で閲覧できる。



商品が並ぶ展示会場

県管設備工業(協)が県建設業広域BCM認定団体に

●岐阜県管設備工業協同組合(荒川晶一理事長)

岐阜県管設備工業協同組合の策定した事業継続マネジメント(BCM)が、県建設業広域BCMの認定を受けた。

県では、大規模災害発生時に緊急輸送道路の確保をはじめ、被災地での応急復旧活動を迅速かつ円滑に行うため、県内の建設業関連団体に対し、傘下企業へのBCP策定や訓練の実施等組織全体の事業継続力の強化を求めており、平成26年4月に全国で初めて「県建設業広域BCM認定制度」を創設し、これまで4団体が認定されている。今回、同組合を含め新たに2団体が認定され、4月14日に県庁で認定証授与式が行われた。

宗宮県土整備部長から認定証が授与され、荒川理事長は「大規模災害が発生した際には迅速に応急給水・応急復旧に努めたい」と述べた。



宗宮部長(左)と荒川理事長(右)

高山管設備工業(協)が高山市長に官公需適格組合の証明取得を報告

●高山管設備工業協同組合(倉林雅人理事長)

高山管設備工業協同組合は、官公需適格組合としての証明を受けるため、中部経済産業局に対し申請を行い、3月14日付で適格組合として証明の通知を受けた。組合役員は、この官公需適格組合の証明書をもって、5月9日に高山市長室を訪問し、國島市長に対し、官公需適格組合の証明取得を報告した。

当組合は水道工事当番、量水器取替業務等について高山市と連携し、組合設立以来26年間にわたり水のトラブルから地域住民を守るための業務を遂行している。その他、工事関連資材等の共同購買、管工事及び水道施設工事等に関する指導並びに申請書類等の作成支援を実施している。

倉林理事長は、「この証明取得を契機とし、住民の安全・安心なライフラインの確保に努めると共に、組合の信頼向上、発展に一層努力していきたい」と決意を語った。



高山市長室にて前列左から
國島市長、倉林理事長

岐阜県新酒鑑評会を開催

●岐阜県酒造組合連合会(中島善二会長)

岐阜県酒造組合連合会は、「第24回岐阜県新酒鑑評会」を4月11日にグランヴェール岐山で開催した。

今回から「純米吟醸」部門が新設され、「吟醸」「純米」「本醸造」と合わせた4部門に、県内27酒造場から120点が出品された。会場では、酒造関係者ら150人がずらりと並んだ新酒を口に含み、香りや色、味のバランスなどを確かめた。また、事前に行われた審査会で入賞した新酒や永年勤続者に対する表彰式が行われ、中島会長は「日本酒の質は年々向上しており、岐阜県のお酒は全国的に定着しつつある。さらに消費者にPRできるように会員一同連携して取り組みたい」とあいさつした。

主な入賞銘柄と酒造業者は次のとおり。



新酒の出来栄を確認

◇県知事賞◇

- 【純米吟醸酒】「蓬莱」(有)渡辺酒造店
- 【吟醸酒】「奥飛騨」奥飛騨酒造(株)
- 【純米酒】「花美蔵」白扇酒造(株)
- 【本醸造酒】「百春」(株)小坂酒造場

◇県議会議長賞◇

- 【純米吟醸酒】「玉柏」(資)山田商店
- 【吟醸酒】「四ツ星」(有)船坂酒造店
- 【純米酒】「純米酒天領」天領酒造(株)
- 【本醸造酒】「久壽玉正宗」(有)平瀬酒造店

県自動車車体整備(協)が60周年記念式典を開催

●岐阜県自動車車体整備協同組合(平野将告理事長)

岐阜県自動車車体整備協同組合は、組合設立60周年記念式典を3月26日にホテルグランヴェール岐山で開催し、来賓や組合員など約150人が出席した。

式典の開会にあたり平野理事長は、「昭和31年に岐阜県自動車ボデー協会として法人登記し、昭和44年に岐阜県自動車車体整備協会と名称変更、昭和50年に協同組合に組織変更し、現在に至る。組合設立時は、横の繋がりは皆無の業界であり、先人は組合の設立に大変苦勞したと思われる。当時は道路もあまり舗装されておらず、自家用車は少なくトラック等の車両整備が主な仕事内容であった。現在組合では、リサイクル部品の一括お取り扱いサービス、仕事の創造、料金の見直しという3つの事業(3本の矢)を実施している。また、次の世代に向けて平成25年に青年部を設立し、本年秋に青年部の全国大会(日本自動車車体整備協同組合連合会青年部会全国大会)を岐阜県で開催する予定としているなど、活発な活動を行っている。今後も、設立時の先人の気持ちとなり、組合活動を継続していきたい」とあいさつした。続いて、組合功労者への表彰が行われ、その功績を称えた。

引き続き開催された懇親会では、鏡開きや60周年記念映像の上映など、盛大に行なわれ、今後の更なる発展を誓った。



組合功労者表彰の様子

東濃各地で春の陶磁器イベントを実施

東濃各地の美濃焼産地で陶祖祭や陶器まつりが4月1日から5月5日までの週末やゴールデンウィークを利用して開催され、各会場は大勢の来場者で賑わった。

4月1日の高田地区を皮切りに、岐陶工連傘下の11組合(恵那を除く)では、美濃焼産地の礎を築いた祖先及び中興の師祖の偉業を尊び称える「陶祖祭」を各地の陶祖碑や墓前で厳かに執り行った。

また、各地のお祭りでは、高田陶磁器工業協同組合が4月2日に「美濃民芸陶器の里高田焼まつり」を多治見市高田の共栄公園駐車場で開催し、4月8、9日には市之倉陶磁器工業協同組合が多治見市市之倉町さかづき美術館周辺で「市之倉陶祖祭」を開催した。各会場で窯元巡りやテント市など各種のイベントが行われ、家族連れや友人グループなどが会場を訪れた。

市之倉と同日には、多治見陶磁器卸商業協同組合が中心となり本町オリベストリート一帯で「第70回たじみ陶器まつり」が、4月15日からは土岐市陶磁器卸商業協同組合が中心となりセラトピア土岐及びその周辺で「第21回TOKI-陶器まつり」が、それぞれ2日間の日程で行われた。TOKI-陶器まつりでは、本会事業を活用し制作した「土岐市 美濃焼」ロゴが、登り旗やシールとして初披露された。

さらに、ゴールデンウィークの5月3日から5日には、春の美濃焼産地最大のイベント「第41回土岐美濃焼まつり」が協同組合土岐美濃焼卸センターで開催され、準備した駐車場が直ぐに満車になるなど全国からの来場者で賑わった。また、泉陶磁器工業協同組合が中心となった「定林寺まつり・窯元めぐり」が5月3、4日に開催され、各会場ともに今年も通常よりお値打ちで掘り出し物の陶器・陶磁器を探しに沢山の人が春のイベントに来場し、東濃各地で盛り上がりを見せていた。



TOKI-陶器まつりの会場・新口ゴの登り旗



土岐美濃焼まつりの会場



景況レポート

平成29年
4月末調査
(前年同月比)

中小企業団体情報連絡員70名
(うち70名分の集計)の情報連絡票から

〔I〕4月の特色

◆景況感DI値マイナス20

～前月比7ポイントの改善～

◆販売価格、収益状況DI値は共に改善するが、売上高DI値は悪化

〔II〕4月の概況

当月の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、好転4、悪化24で、DI値はマイナス20となり、前月のDI値マイナス27に対し、7ポイントの改善となった。

業種別の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、製造業のDI値はマイナス23となり、前月比で2ポイントの改善、非製造業のDI値はマイナス18となり、前月比で11ポイントの改善となった。

なお、回答のあった70業種のうち、前年同月比で景況感が「好転」と回答した業種は、可児工業団地、商店街(高山)、高山旅館の3業種(前月比+2業種)。

また、「悪化」と回答した業種は17業種(前月比-3業種)となっている。

主要な調査項目を見ていくと、売上高DI値はマイナス14で前月比3ポイントの悪化、販売価格DI値はマイナス12で前月比7ポイントの改善、収益状況DI値はマイナス13で前月比7ポイントの改善、資金繰りDI値はマイナス6で前月比2ポイントの改善、雇用人員DI値はマイナス7で前月比±0となり、売上高DI値のみ悪化、その他の

調査項目は改善という結果となった。特に、製造業では、販売価格DI値はプラス3で前月比14ポイントの改善となった。

コメントを見ると、製造業では、「ニーズの多様化により半製品が多少増加傾向にある(銘木)」、「中国の半導体やスマホ関係バブルの様相(継続中)。小型建設機械好調、9月頃まで続きそう。(鋳物)」など、プラスの内容が報告された一方で、「4月に入って土木、建築共に動きが悪い。製品は量がさばけない。(東濃ひのき)」、「3月決算の影響なのか在庫過多による生産調整が入っている業種が多くみられ、4月に入っても受注の少ない状態が続いている。(メッキ)」など、マイナスの内容が報告された。

非製造業では、「電気の引込工事は6.4%の大幅増であった。県内全体で前年より増加しているが、特に西濃地区は22.6%、東濃地区(多治見)は18.1%と大幅な増加になった。(電気工事)」、「インバウンドは増加傾向で推移している。(下呂旅館)」など、プラスの内容が報告された。

その他、製造業・非製造業両方より、「人を補充してもすぐ辞める。新規採用はなかなか難しい状況が続いている。(鋳物)」、「各施設において従業員の確保が伴わず苦勞している状況である。(高山旅館)」など、雇用についての課題を抱えているというマイナスの内容が報告された。

<主な調査項目での動向>

売上高の動向は、前年同月比で増加17、減少31でDI値はマイナス14となり、前月のマイナス11に対し、3ポイントの悪化となった。

売上高が増加した業種は12業種(前月比±0業種)あり、食肉(国産)、米菓、銘木、プラスチック、可児工業団地、機械・工具販売、共同店舗(飛騨)、商店街(高山)、高山旅館、理容・美容業、電気工事、木造建築である。

売上が減少した業種は22業種(前月比+2業種)あり、特に繊維・同製品、輸送用機器の区分で多かった。

販売価格の動向は、前年同月比で上昇5、低下17でDI値はマイナス12となり、前月のマイナス19に対し、7ポイントの改善となった。

販売価格が上昇した業種は4業種(前月比+2業種)あり、牛乳、食肉(国産)、菓子、銘木であり、特に食料品の区分で多かった。

販売価格が低下した業種は12業種(前月比-3業種)あり、特に卸売業の区分で多かった。

収益状況の動向は、前年同月比で好転8、悪化21でDI値はマイナス13となり、前月のマイナス20に対し、7ポイントの改善となった。

収益状況が好転した業種は6業種(前月比+2業種)あり、縫製(既製服)、銘木、可児工業団地、商店街(高山)、高山旅館、木造建築である。

収益状況が悪化した業種は15業種(前月比-3業種)となった。

資金繰りの動向は、前年同月比で好転2、悪化8でDI値はマイナス6となり、前月のマイナス8に対し、2ポイントの改善となった。

資金繰りが好転した業種は2業種(前月比±0業種)あり、可児工業団地、高山旅館である。

資金繰りが悪化した業種は6業種(前月比-1業種)となった。

雇用人員の動向は、前年同月比で好転7、悪化14でDI値はマイナス7となり、前月のマイナス7に対し、±0の横ばいとなった。

雇用人員が好転した業種は5業種(前月比+2業種)あり、菓子、米菓、機械すき和紙、特殊紙、県金属工業団地である。

雇用人員が悪化した業種は10業種(前月比+2業種)となった。



県内中小企業

(4月末調査)

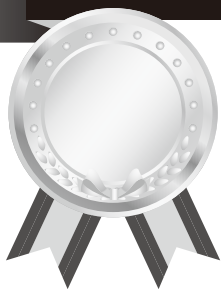
主要業種の景気動向

製 造 業		前年同月比						
区 分	業 種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳		△	○	△	△	△	△
	食肉(国産)		○	○	▲	△	△	▲
	菓子		▲	○	△	△	○	△
	米菓		○	△	△	△	○	△
	製麺		△	△	△	△	▲	△
繊維・同製品	糸		△	△	△	△	△	△
	ニット工業物		△	△	△	△	△	△
	毛織物		▲	△	▲	△	△	▲
	合成繊維織物		▲	△	▲	△	△	▲
	メンズアパレル		△	△	△	△	△	△
木材・木製品	製材		△	△	▲	△	△	△
	銘木		○	○	○	△	△	△
	家具		△	△	△	△	△	△
紙紙加工品	機械すき和紙		△	△	△	△	○	△
	特殊紙		▲	△	△	△	○	△
	紙加工品		△	△	△	△	△	△
印刷	印刷		▲	△	▲	▲	△	▲
化学ゴム	プラスチック		○	△	△	△	△	△
窯業・土石	陶磁器(工業)		△	△	△	△	△	△
	タイル		△	▲	△	△	△	△
	窯業原料		▲	△	△	△	△	△
	石灰		▲	▲	▲	△	△	▲
	生コンクリート		△	△	△	△	△	△
	砂利生産		△	△	▲	△	△	△
鉄鋼・金属	砕石生産		▲	△	△	△	△	▲
	鋳物		△	△	△	△	△	△
	刃物等金属製品(輸出)		△	△	△	△	△	△
	刃物等金属製品(内需)		△	△	△	△	△	△
一般機械	メッキ		▲	△	▲	△	△	△
	県金属工業団地		△	△	△	△	○	△
	可児工業団地		○	▲	○	○	▲	○
輸送用機器	金型		△	△	△	△	△	△
	輸送用機器		▲	△	△	△	△	△

非 製 造 業		前年同月比						
区 分	業 種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
卸売業	電設資材卸		▲	▲	▲	▲	△	▲
	陶磁器産地卸		△	△	△	△	△	△
	機械・工具販売		○	▲	△	△	△	△
小売業	青果販売		△	△	△	△	△	△
	水産物商業		△	△	△	△	▲	△
	家電機器販売		△	△	△	△	△	△
	メガネ販売		△	△	△	△	△	△
	中古自動車販売		△	▲	△	△	▲	△
	石油製品販売		△	△	△	△	△	△
	共同店舗(飛騨)		○	△	△	△	△	△
	生花販売		▲	▲	△	△	△	▲
商店街	岐阜市商店街		▲	▲	▲	▲	▲	▲
	大垣市商店街		△	△	△	△	▲	△
	高山市商店街		○	△	○	△	△	○
サービス業	自動車車体整備		△	△	△	△	△	▲
	長良川畔旅館		▲	△	△	△	△	△
	下呂温泉旅館		△	△	△	△	△	△
	高山旅館		○	△	○	○	△	○
	クリーニング		△	△	△	△	△	△
	広告美術		△	▲	▲	△	△	△
	旅行業		△	△	△	△	△	△
	理容・美容業		○	△	△	△	△	△
建設業	土木(岐阜地区)		▲	▲	△	△	△	△
	土木(飛騨地区)		▲	△	▲	▲	▲	▲
	建築設計		▲	▲	▲	▲	△	▲
	鉄構造物		△	▲	△	△	△	△
	電気工事		○	△	△	△	▲	▲
	管設備工事		△	△	△	△	△	△
	建築板金		△	△	△	△	△	△
	室内装飾		▲	△	△	△	△	△
	木造建築		○	△	○	△	▲	△
	運輸業	貨物運送(県域)		▲	△	▲	△	△
軽運送		△	△	△	△	△	△	
その他の非製造業	貸植木業		△	△	△	△	▲	▲

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]
 △: [不変]

中小企業組織活動懸賞レポート 本賞受賞作品



(一財) 商工総合研究所「平成28年度中小企業組織活動懸賞レポート」は、中小企業の組織活動の現場における体験レポートを募集するもので、平成9年度から実施されており、平成28年度においては20回目、27編の応募がありました。

その中で、岐阜県金型工業組合の山内京子氏（事務局長）が、本賞を受賞されたことを称え、全文を掲載します。

出典 一般財団法人商工総合研究所
平成28年度中小企業組織活動懸賞レポート 本賞作品集

「小さな組合だから」 ～岐阜県金型工業組合からの発信～

山内 京子
(岐阜県金型工業組合)
事務局長



(要旨)

皆さんは「金型 かながた」をご存じだろうか？

店先で領収書をお願いする時、必ず「かながた？」ですか。と聞き返される。「お金の金に血液型の型と書いてください」「この型ですか」のやり取りがある。「きんけい」と読む人もある。

それくらいまでに認知度の低い業界である。

かく言う私自身も、全く知らなかった。この組合と関わらなければ、一生知らずにいたかもしれない。

「岐阜県金型工業組合」は、各種研修事業や情報提供事業等を展開し、業界の発展に寄与するために活動しているとの文言があるが、実情はどこまで達成しているかは今も不明である。

しかし、それまではマンネリ化となっていた組合活動からの変化と少なくとも私が関わったこの期間の歩みを、「金型認知作戦」をぜひご紹介したい。

1. 組合概要

当組合は、昭和45年2月に組合設立の発議が67社の賛同の基なされ、昭和45年7月23日に通商産業省の認定を得て設立と記されている。第1回通常総会時、傘下企業数は70社であった。各種の金型製造を主とする企業の工業組合である。

高度経済成長期、バブル崩壊、リーマンショック、製造拠点のグローバル化等々の荒波を超えて、現在は正会員30社、賛助会員25社となっている。

組合に収益事業があったのか、主たる事業が何であったか、よく解らないが、引き継いだ時に残っていた資産、資金はほぼなく、事務局自体が理事長と共に移転していた記録だけが残っている。

2. 活動の分岐点と実施事業

平成15年5月に1本の電話がかかってきた。過去に一緒に仕事をしたことのある社労士さんからである。

「山内さん、手伝ってほしい仕事があるんだけど」

「そんなに時間がかかるわけでもないし、3年だけ」と。

言われるままに訪れた事務所は、ある会社の寮？のみたいたいところの1室。6畳ぐらいの中には机が2つだけ。事務機はコピー機とワープロのみ。老齢の温かな事務局長さんが1名。これが「岐阜県金型工業組合」との関わりの初めであった。

当時の傘下企業は48社、賛助会員が47社の組合賦課金だけで組合の事業を運営していると聞き、見せられた決算書では事業費を計上するか人件費を計上するかの選択に苦心するほど、1名分の人件費の捻出も難しい状

態であった（その状態は悲しいかな今も同じである）。したがって、当時は、常に人件費を積算できた国等の補助金事業を使って、組合事業運営をしていたようだ。それで私に声がかかったようである。

「えつ、ここで何をしろ」って、とだまされた気分を取りかかったのが、「人材確保推進事業」。分不相応な事業計画の見直しから始まり、何が出来るか、何をすることがこの組合に必要なのか。「金型」とはそもそも何なのか。すべて疑問、不安だらけ、五里霧中で進み始めた。

3年だけの約束がいつの間にか13年目を迎えている。

実施済みの補助金事業も、概ね事業所の雇用・労務・環境関連のものが多く、通常通りに実施する組合の事業をも網羅した形で推進されていた。ただ特色的に一貫して「金型」という機関誌を刊行していた。

少ない組合員ではあっても、組織力は強いものがあり、役員企業を中心に様々な場面での協力体制は素晴らしい。研修会、セミナー、視察への参加協力、福利厚生で行うソフトボール大会は250名程の参加、何よりも各種アンケートへの回答協力が大きな力となり、様々な提案をする基となった。

企業格差は、どの組合でも同じであろうが、当組合にも今は大企業となった企業が2社含まれている。「金型」を作ることは同じである。

抱える問題点は多種多様それぞれにあれど、目指すところは、「企業の安定経営」「いかに精度のあるものを作るか」「いかに競争力を培うか」そして「いかに継続して企業を高めるか」という点が主なところである。

設立時の申請書類の中にも「人手不足」「人材育成の困難さ」の文字が含まれていた。

最初に手掛けた事業も「人材確保」であったことは、今後進めていく事業の主たるところはこの点に向けられてルールが敷かれていたようだ。

①人材確保推進事業（平成15年6月から18年3月まで）

この事業の結果により、「岐阜県金型工業組合」という業界団体を広く世間に認知してもらおうきっかけができたように感じる。

人材確保推進事業（人確事業）は、多くの組合が実施していると思う。アンケートを取り、現状の課題を見つけ、どのような方法で解決、改善を実践できるかを組み立てていくことで、新たな人材の確保、定着を図っていく事業である。

まず、実施2年目に工業高校生に対して就業意識に関するアンケートを取った。結果は、実に悲しいもので、これが私の中に「闘争心」を植え付けた。

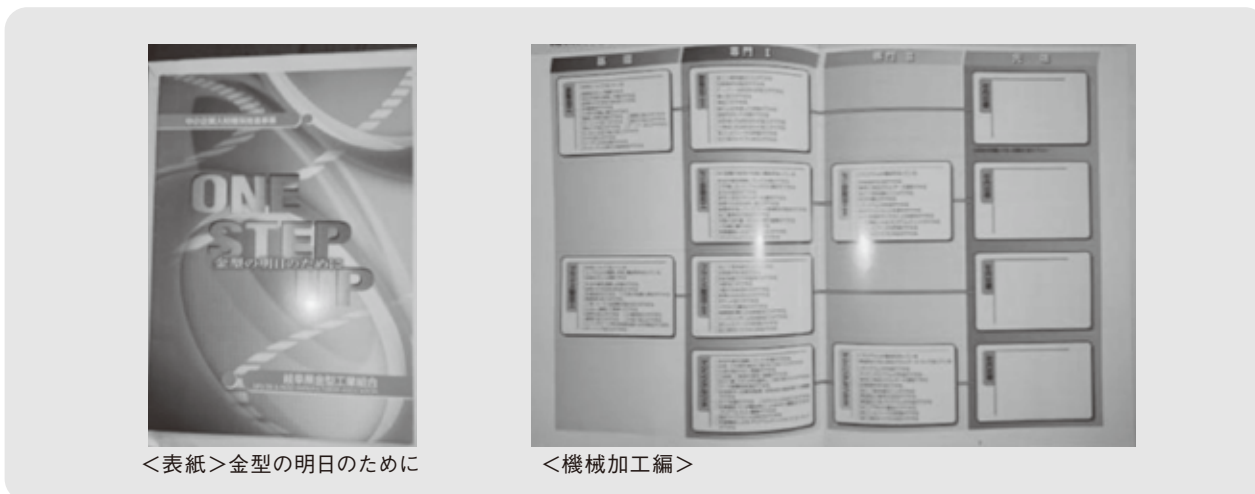
「金型」を知らない人が多いことは予測の範疇であったが、物を作る工業高校機械科の3年生でも、こんな実態なのだと思います。知らされた瞬間だった。

1. 金型産業を知っていますか	①はい 82	②いいえ 176			
2. 金型工場を見学したことがあるか	①はい 57	②いいえ 201			
3. 次の製品の中で金型を使って製造されるものはどれだと思いますか(思うものすべて)					
①自動車の部品	289	②ペットボトル 101	③タイヤ 76	④テレビ 91	⑤冷蔵庫 73
⑥電気のスイッチ・コンセント類	107	⑦ボールペン 58	⑧衣類のボタン 67		
⑨100円均一ショップの茶碗類	60	⑩ユニクロのTシャツ 11	⑪パソコン 90		

<アンケート対象者 工業高校 機械科3年生 258名>

次なる展開は、当組合の大きな特色として、常道通りの推進を少し深めて、「人材育成」の分野に係る独自の冊子を作製した。

「ONE STEP UP」である。



<表紙>金型の明日のために

<機械加工編>

当時の雇用能力支援機構の職能体系図を参考に、「金型業界に必要なスキルマニュアル」を作成した。本紙は、金型企業内の総務から製造各部門ごと、必要と思われる項目を拾い出し、基礎→専門Ⅰ→専門Ⅱ→先端（社内で求められるスキル）の4段階に分け、各社独自の物を作り、活用してもらえるよう考案した。委員各位の総力を味方に「各企業でも使ってもらえる」書を作ることを心掛け、何度も検討を重ねながら6カ月ほどかけて作成し、全組合員企業へ従業員数分布した。

その甲斐があって、業界新聞紙に取り上げられ、販売の依頼を受けたり、各方面からの問い合わせも多くなった。この冊子が今後、様々な関わりと事業委託依頼を生み出す先駆けとなった。

②「金型人材力研究ワーキンググループ（WG）」からの地域産業活性化人材育成事業、そして「ものづくり名工塾」へ（平成17年11月から現在まで続く）

平成17年当時、（社）日本金型工業会 上田勝弘会長（当時より現在まで岐阜県金型工業組合副理事長）らの働きかけで、台頭する中国、韓国に対する競争力をつけるため、フロントランナーとしての日本金型業界を向上させるため、各地の大学に「金型学科」の設置が懇願されていた。一方、岐阜県大垣市はプレス金型の集積地という点と、当時の市職員が当組合の冊子「ONE STEP UP」を高く評価したことから、「金型人材力WG」の立ち上げを要望され、行政と共に金型人材育成の一翼を担うこととなった。

併せて、岐阜大学の「金型センター」創設に向けて、組合、大垣市も連携して事業申請協力をし、平成18年春に「岐阜大学金型創成技術センター」が設置された。

このWGは年を経るごとに業態を変え、現在は大垣市が推進する「ものづくり名工塾」として継承されている。

この名工塾では「工業高校における金型授業」が中心であり、現在もなお当組合が引き続き事業展開をしている。この点は後述する。

③高専等活用中小企業人材育成事業（平成18年5月から21年3月まで）

堰を切ったように各方面から「人材育成事業」の委託依頼が来たのはこの頃である。岐阜県がものづくり立国として「ものづくり人材」の育成に力を入れ始めた。各方面で開催される研修のワンステップ化を皮切りに、基幹産業である「金型」に光を当ててくれた。

この事業の対象者は、在職者である。「プレス金型」「射出成型金型」「ダイカスト金型」の3業種について、1年に1コースを取り上げ、うち3カ月間の研修会を実施する委託を受けた。

お陰で、講師の人選、講習会のテキスト・資料づくり等、内部講師の育成及びオリジナルの教科書作成ができたことは、当組合にとっても大きな財産を残した。

④工業高校生実践導入事業（平成19年5月から22年3月まで）

③の高専等活用中小企業人材育成事業が在職者の人材育成である一方、新規採用及び業界の認知拡大の為に引き受けたのが、この工業高校生実践導入事業である。岐阜県内にある工業高校で、「若年者ものづくり人材」の育成事業を手掛けた。モデル校の1つが「大垣工業高校」であり「金型」を選択してくれた。

企業にとっての工業高校はとても重要な「お得意様」である。新卒の学生を確保したい企業はたくさんあるからだ。まして地元の学校であるため、加盟員企業にとっては、企業と学校のパイプ作りにはまたとない機会である。

学校が主体となり進める展開になるため、支援する企業には昼間の時間、従業員の派遣をお願いするわけだが、一様に快諾してくれた。

1年生から3年生までを1つのスパンに考え、「金型とは」を1年生の1限目にして、現場見学、インターンシップ（3カ月長期・短期）、就業キャリア教育の一環としての懇談会や講演会、プレス金型製作、金型を使っての製品作りを行う。その教師役には、多くの組合員企業と従業員の方々、内部講師があたり3年間で終結させた。

このときにも、高校生向けのスキルマニュアルを作成し、業界・業種を広く認知してもらった。

この授業が好評となり、大垣工業高校では大垣市の力を借りて、「金型授業」を自立化し、「ものづくり名工塾」に組み込まれ継続している。

<ものづくり名工塾>

実践導入事業の流れを簡素化し、1年生で金型現場体験、2年生で射出成型金型（モデル版）の製作実習、3年生でプレス金型製作、製品製作を行う。平成28年で7年目に突入して、最近では、内部講師や企業の力を借りることも少なくなり、担当教諭が生徒たちと共に毎年新しい作品作りを進めている。



平成25年作 <星座のストラップ>12種類のうちの1つ

また、学校がある大垣市はものづくりの集積地であり、人口15万の都市ながら、製造業の大企業が4社、大企業の支社が多く存在し、大垣工業高校卒の学生の大半は躊躇なくそちらに流れる。そのような中で、20名未満の零細小規模金型企業へ新卒で入社してくれる学生がでてきたことは、大変に大きな効果である。ひとえに学校で継続して事業展開ができたおかげであろう。



＜大垣工業高校創立90周年で製作、配布した筆箱 平成27年＞

⑤ 業界・地域人材育成事業 (平成19年10月から20年3月まで)

⑥ 地場産業・地域提案型オーダーメイド研修事業 (平成20年7月から21年3月まで)

⑦ 業界提案型産学連携プログラム事業 (平成21年9月から21年12月まで)

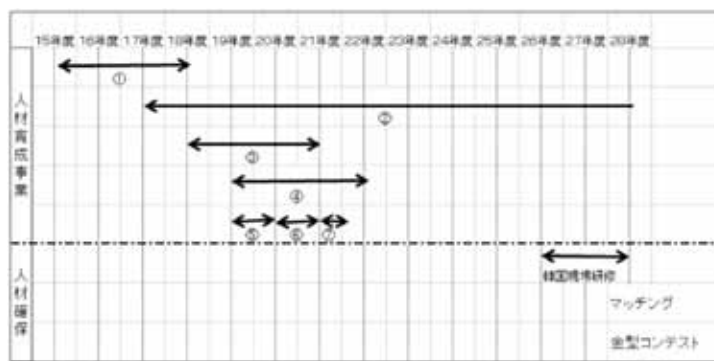
在職者、若年者の人材育成事業が、岐阜・西濃地域に偏ったこともあり、一部地域だけの事業展開ではなく、広い岐阜県下の拠点となる地域での事業を展開する必要があると、本事業を申請し、採択を受けた。

岐阜県は岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨地域に分けて考えることが常である。組合の加盟員企業もほぼこれに分類される。飛騨地域には加盟企業がないため、飛騨地域を除いた4地域に拠点を置き、会員企業を中心に問題を拾い出しながらの人材育成事業を展開した。



講師役は、岐阜大学・ポリテクセンター岐阜（現独立行政法人 高齢・障害・雇用支援機構岐阜支部ポリテクセンター岐阜）・内部講師が、そして実習場所としては各地の実際の企業、工場を借用しながら実施した。

地元での開催ということもあり、多くの方に組合活動に参加してもらえたことは有益であると共に、組合に対する生の声を聞いたことは次への励みになった。



＜当組合の人材育成・人材確保事業の実績。①～⑦は文中の番号に対応＞

3. 事業の継続と転機

工業高校事業での勢いのままに平成22年2月には新卒者就職応援プロジェクトコーディネーター等事業（地域・業種型）を申請、採択を受けたものの、新卒者の確保は、さすがにいかなる組織力も以ってしても、果たすことができず断念せざるを得なかった。

新たな人材育成事業の展開はせず、大垣市ものづくり名工塾の内容を再検討し、金型人材の育成に深みを増すと共に、より多くのものづくり人材の育成を手掛けていった。

この時期に当組合では、大きな出来事が起きた。韓国の金型組合との連携だ。零細組合が海外の組合と連携することは、非常に無理があるとの判断で、足踏み状態、意見交流会だけのお付き合いであったが、グローバル化が進む最中であったこと、確実に台頭してくる韓国企業の実態把握等の思いから、互いの情報、人、技術の交流を目指しての連携を決め、平成24年11月に大韓民国 大邱・慶北金型工業協同組合（当時の組合員127名）との組合交流連携協約を結んだ。

次に飛び込んできたのは、平成26年6月、岐阜大学産学連携センターよりの紹介で、韓国光州広域市にある工業高校、教育庁からの長期（12週間）インターンシップの依頼の話である。平素の岐阜大学との連携から、依頼を受ける判断を理事会で決定。それを受けての準備期間は、実施開始が9月、そうだった3ヶ月しかなかった。カリキュラムを企画し、岐阜大学での研修、ポリテクでの実技講習、企業での現場研修、それぞれを依頼調整する、生活環境の確保も重要だし、それに文化体験を織り込む。加えて言葉の問題。山積する課題を見つけては解決し、研修生にとって、受入企業にとっても何かしらの良い印象を持ってもらえるよう努力した日々は、嵐のように始まり、嵐のように終わった感のする仕事だった。

平成26年度には15名が、27年度には12名の受入を行った。

外国人のインターンシップ受入は初めての企業も多く、受入側にとっては、言葉の問題が大きいと苦渋の表情をされたが、実際に始めてみると双方の努力もあってか、不可なく、研修を終えて帰国していった。

後でわかったことだが、本来、このインターンシップは、卒業後の就職を目的に行われたもので、初年度は、そのまま日本に残り就職を希望する学生が半数いた。しかし、兵役の問題、何より18歳の彼らには就業ビザの申請ができないという現実があり、企業担当者の落胆は大きなものだった。

このことから学生のインターン研修受入は、組合、加盟企業にとってメリットを見出すことができない研修事業という位置付けになり、2年目の受入は歓迎というわけにはいかなかった。ただ、受け入れた企業では、従業員が学生たちに感化され、職場の雰囲気が変わったと喜んでもらったことぐらいである。

それゆえ、平成28年度は、受入自体を断ることとなった。

ところが、27年末に韓国連携組合との懇親の場で、「大学生のインターンシップ」受入依頼の打診を受けた。話だけで終わるのだなと思っていたところ、28年4月に来年春卒業の学生の就職活動支援事業として、事業への協力依頼に進んだ。

業界の人手不足は、慢性化していることもあり、加盟企業に対しての採用調査の結果、採用希望企業は6社あった。大学側は第1回ということで、最終的に人員を絞り込んで3名の学生を選抜してきた。

そして28年9月、企業と学生のマッチングを行い、3名の学生が無事に希望する企業へ採用されることとなり、内定が出せた。

ここで問題になるのは、やはり在留資格申請である。今現在、申請に格闘中であり、多少の時間はかかると思される。壁となる部分は、金型製造には専門性の高い技術と技能が必要であることは、審査する側の入管管理局つまり国も理解しているが、金型企業への就労で必要となる「技術ビザ」取得では、この「技術」と「技能」のすみ分けを明確にしなければならないとの助言を頂いた。あくまでも「技術ビザ」であることが必要だ。採用企業担当者と共に、事務局も勉強のため、鋭意努力中である。

そして、組合はまた、新たな挑戦を始めている

4. 継続してこそいつか実がなる

外国人新卒者採用事業をうまく軌道に乗せることと同時に、平成28年4月から岐阜県下の工業高校における「金型製作」を実施し、「工業高校生金型コンテスト」を開催することにした。

この企画を立ち上げたのは、平成27年5月である。韓国の工業高校生事業の落胆から、「何か面白いことを企画してよ」とある企業から提案を受けての企画である。

長年の人材育成事業で培った人脈を頼りに、学校を動かすためには「教育委員会」との交渉から始めた。そして、資金を確保しなければならないため、中央会や岐阜県、岐阜県産業技術センター、岐阜大学、機器借用の為に岐阜県機関等々を1つずつ回り、使える補助金、助成金の確保。まずは外回りを固めたうえで、理事会に提案した。

組合が挙げるこの事業の大きな目的は、大垣市の名工塾における大垣工業高校を先進事例にし

①地元の企業と地元の工業高校が連携し、パイプを作る

②新卒者の確保

③金型業界の広報活動

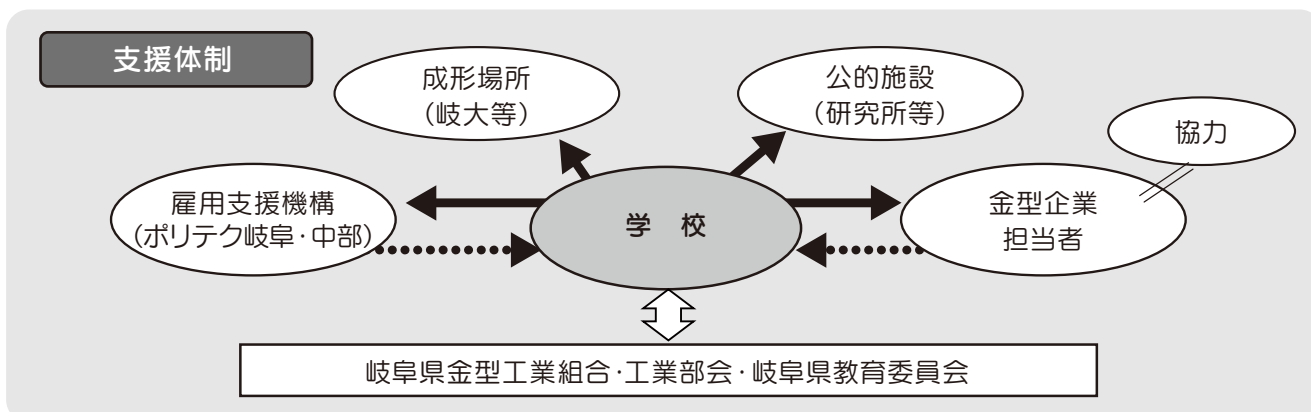
一方で、岐阜県教育委員会は

①工業高校3年間で習得した技術・技能の発表の場（金型は多能工であることが有効）

②ものづくりの楽しさと充実感を味わう。

この事務局の暴走に対し、理事会では「GOサイン」を受けることができた。

「金型コンテスト検討委員会」を立ち上げ、組合傘下の金型企業及び賛助会員の支援協力を取り付けて、走り出した。



次に行うべきは、各学校で参加してもらうべく先生方への広報。教育機関に理解と協力を求める。

平成27年6月から幾度となく同じ話を、あちこちの教育各機関で繰り返し、何とか土俵を作れたのが、年末12月であった。

そこからまた、次のステップ。担当する教員への事前研修が必要となる。工業高校教員の忙しさは壮絶なもので、授業、部活、研究発表と自己研修に充てる時間は、なかなか取れないようだが、最小の12時間でおおよその作業工程だけでも理解をしてもらわなければならない。岐阜県下11校の高校からプレス講座に12名、射出講座に18名の先生方が研修会に参加してくれた。

その結果、11校中10校が参加を決め、うちプレス金型部門に5校、射出成型金型部門に7校参加することとなり、まさに今、製作に励んでいる。

岐阜県教育委員会との共催となり、各校3年生が最終学年の課題研修の時間を当てて製作に取り組むことが決まり、1校を1社の支援企業が担当、不足するところはポリテクセンターの講師が補足をし、岐阜大学や県の施設での成形と、初めて金型を製作するのに必要な環境と材料を提供して進めている。

岐阜県下の工業高校は、CAD設備がない、工作機械も大変に古いものが多い、設備の保守ができていないため機械があっても使えない状態だったり、決して良い設備環境下でないのが現状である。その中で学生たちができる限りの知恵と技術、技能を持って挑戦してもらうことが一番の成果であると考えている。したがって、評価は「金型コンテスト」と評しているものの、いかに学生たちが取組をしたか、いかに工夫したかなど製作工程に重きを置くこととしている。

今、この瞬間にも躍起になって取り組んでいる生徒たち。そのなかには「発狂しそう」の言葉を図面の用紙に残している子がいる。こんな学生たちを一人でも多く獲得したいと担当者は言っている。

また、電話だ。「山内さん、マシニングのツールが・・・」



穴開け加工前の野書き作業



汎用機での加工

5. 最後に

事務局を預かる私の中に、

組合の役割は何なのだろう。

業界団体の組合とは一体何なのだろう。

何年たってもこの答えが見つからない。ただ普段の経済生活の中に置き換えて考えた時、お金を払うとその対価を得ることは当然のことである、というならば、組合だからできることを無我夢中で探し、1つでも組合員企業の役に立つものを提供する、提供できるようにする、「岐阜県金型工業組合」を利用してもらうべきだと考える。

理事長をはじめとする役員各位の熱い思いを議事録に残すだけでなく、形あるもので表していく組合事務局でいたい。事務局は、多くの支援機関を活用し、多くの方々、組合員さんの力も借りて、コーディネート役をする。

岐阜県金型工業組合 組合事務局にあるのは、組合員さんの感謝とお世辞で動く若干1名の事務局長だけ。

組合等ブランド強化支援(専門家派遣)事業のご案内

中央会では、「組合等ブランド強化支援(専門家派遣)事業」に取り組む組合等を募集しています。

中央会では、組合及び組合員である中小企業者の様々な事業活動に対して、技術士、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家と本会職員が一緒になり支援することで、中小企業者の競争力、組合の組織力を引き上げ、組合の価値(ブランド)の向上を図ります。

まずは相談をして頂くことが組合活性化の第一歩です。詳しくは指導課(058-277-1103)まで連絡をお願い致します。

【主な支援内容】

○新たな取り組みへの支援

例) 新分野進出、新製品開発、新事業創出や市場・販路開拓、海外展開等

○施策活用への支援

例) 農商工連携、地域産品のマーケティング、地域ブランド創出や地域団体商標登録、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画策定支援

○経営課題の解決への支援

例) 社会・経済環境等の変化に伴う課題、労働問題(人材確保・育成、高齢者雇用等)、環境問題(再生可能エネルギー、再資源化等)、事業承継

○経営効率化、組織改革への支援

例) 経営革新計画策定、IT活用、組合等活性化・ビジョン策定

○新たなビジネス創出への支援

例) 連携体(企業組合、LLP等)や一般的な起業等

【支援方法】専門家及び中央会職員による個別支援
【費用】無料(本会負担)

中央会人事異動のお知らせ

中央会は、4月1日付けで人事異動を行い、以下の体制となりましたのでお知らせいたします。

参事	池田眞澄(事業部長)	
事務局長	大沼浩宣(管理部長兼務)	
管理部	—	調査役 窪田英男
	総務課	課長 高井和貴、主任 兼山順平、主事 平井久美子、主事 桂川沙季、主事 玉井涼悟
事業部	指導課	課長 森瀬融、課長補佐 水野謙二(飛騨支所兼務)、 係長 河田友宏(飛騨支所兼務)、係長 中林伸介(飛騨支所兼務) 主任 松浦美和、主任 三嶋秀明、主事 細井美智子、主事 墨紘貴
	国際・情報課	情報担当課長 木村和範(ものづくりセンター長兼務)、国際担当課長 大島達也、 係長 小林寛司(ものづくりセンター兼務)、係長 安田真也(ものづくりセンター兼務)、 主任 井上昭子、主事 加藤翔一郎
	東濃支所	支所長 曾我圭次、調査役 高橋徹
	飛騨支所	支所長 武田京子

中央会日誌

<3月21日~31日>

23日 岐阜地方最低賃金審議会(岐阜合同庁舎)

23日 県信用保証協会 理事会(岐阜グランドホテル)

26日 岐阜県自動車車体整備協同組合 設立60周年記念式典(グランヴェール岐山)

<4月1日~30日>

17日 中央会 監事会(OKBふれあい会館)

19日 中央会 理事会(OKBふれあい会館)

24日 瑞浪陶磁器工業協同組合 設立70周年記念式典(グランヴェール岐山)

<5月1日~20日>

8日 平成29年度岐阜県高等学校就職問題検討会議(岐阜合同庁舎)

13日 花フェスタ記念公園「春のバラまつり」オープニングセレモニー(花フェスタ記念公園)

16日 中央会 正副会長会議(山神温泉湯之元館)

18日 平成29年度岐阜県景気問題連絡会(岐阜合同庁舎)

春の叙勲・褒章、県の各界功労者表彰

2017年『春の叙勲』について、4月29日に受章者が発表されました。心からお祝い申し上げます。
また、県の産業経済の発展等に功績のあった方に贈られる『各界功労者表彰』の受賞者に92人と6団体が選ばれ、5月16日に表彰式が行われました。
なお、中央会関係者の方は以下のとおりです。

叙勲 【旭日双光章】川出 靖彦氏＝岐阜県医師会協同組合・副理事長
中居 和男氏＝岐阜商工信用組合・元理事長

県功労者 【産業経済】田口 啓示氏＝岐阜県農業機械商業協同組合・理事長
(県知事表彰) 中島 紀于氏＝岐阜県木材協同組合連合会・理事、協同組合東濃ひのきの家・理事長

6月は「外国人労働者問題啓発月間」です ～外国人雇用はルールを守って適正に～

外国人(特別永住者等を除く。)の雇入れ及び離職の際、その氏名、在留資格等をハローワークへ届け出てください。
外国人労働者の適正な雇用の推進及び不法就労の防止を図ることについて、事業主をはじめ皆様のご理解とご協力をお願いします。 <<問い合わせ先>>岐阜労働局職業対策課 (TEL:058-245-1314) 又は最寄りのハローワーク

平成30年3月新規中学校・高等学校卒業者に係る求人申込みの受理の期日等変更

～岐阜県高等学校就職問題検討会議より～

5月8日に、「平成30年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に関する申し合わせ」が、岐阜県高等学校就職問題検討会議で承認され、今年度より、安定所における中学校・高等学校卒業者に対する求人申込みの受理開始が、6月1日に変更になりました。 <<問い合わせ先>>岐阜労働局職業安定部訓練室 TEL058-245-1266

外国人技能実習適正化法施行について

平成28年11月28日に公布された「外国人技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の施行日は平成29年11月1日となりました。同日より、技能実習制度に介護職種が追加される予定です。

なお、技能実習適正化法の詳細は、法務省及び厚生労働省ホームページをご覧ください。

改正個人情報保護法施行について

「個人情報の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が5月30日に施行されます。約10年ぶりの改正で、取り扱う情報が5,000人以下の小規模事業者も新たに対象となります。その他、顔データなどの「個人識別符号」、健診結果などの「要配慮個人情報」を定義して規制する新たな規定や、個人データを第三者へ提供する際の記録作成が義務付けられます。

なお、個人情報保護法の詳細は、個人情報保護委員会をご覧ください。

製造事業所の皆様へ「平成29年工業統計調査」を実施します

経済産業省・岐阜県・市町村

経済産業省では、平成29年工業統計調査を平成29年6月1日現在で実施します。
工業統計調査は我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とした統計法に基づく報告義務がある重要な統計です。
調査結果は中小企業施策や地域振興などの基礎資料として利活用されます。調査票へのご回答をよろしくお願いたします。

<<問い合わせ先>>岐阜県環境生活部統計課商工農林係 TEL058-272-8185

岐阜県からのお知らせです

自動車税は5月31日までに納めましょう!

《自動車税は、県民のみならずの教育・福祉などのために役立てられています》

【納税方法は次のとおり】

- 銀行などの金融機関
- マルチペイメントネットワーク (Pay-easy)
- 全国の主なコンビニエンスストア等
- 携帯電話やPCを利用した、インターネットによるクレジットカード納付
(税額のほかに、324円の決済手数料が必要です。)

自動車税についてご不明な点は、

- ・岐阜県庁ホームページ「自動車税」バナーをクリック!
- ・岐阜県自動車税事務所 ☎058 (279) 3781

※詳細は納税通知書に同封のチラシをご覧ください。

全国健康保険協会(協会けんぽ) 岐阜支部に加入の皆様へ

平成29年度保険料率

健康保険料率・介護保険料率が変更となりました

平成29年3月分(4月納付分)から

●健康保険料率:
9.95%(0.02%引上げ)

●介護保険料率:
1.65%(0.07%引上げ)
となりました。

詳しくは全国健康保険協会(協会けんぽ)ホームページにてご確認ください。

岐阜県中小企業団体中央会と「地方創生に関する協定」を締結しました。

岐阜県中小企業団体中央会と「地方創生に関する協定」を締結しました。

相互に幅広い連携・協力関係を構築し、地方創生の諸課題に対し、東京海上日動グループがもつ機能・人材・ノウハウ・情報等を最大限に活用する中、県中央会と協働して地域活力の創出を目指して、下記内容で協働、連携します。

- (1) 地域産業の振興と安定した雇用の創出に資すること
- (2) 創業支援・販路拡大および地域経済の活性化に資すること
- (3) 地域づくり、地域の活性化、人材育成及び移住・定住促進に資すること
- (4) 安全な暮らし・健康増進に資すること
- (5) その他、地方創生の推進に資すること



【お問い合わせ先】 東京海上日動火災保険株式会社 岐阜支店 (058-264-5181)
又は 岐阜県中小企業団体中央会 総務課 (058-277-1100)

平成29年7月
新制度
スタート!

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする

全国中小企業団体中央会 「ビジネス総合保険制度」

最大
約33%
割引

事業活動のトラブルで高額な賠償金支払いとなる事業が多様化。さらに頻発する自然災害により事業継続が困難となるケースも多発。
超ビジネスアシスト(事業活動包括保険)は、これら賠償責任リスク、事業休業リスクを総合的に対応でき、しかも低廉な保険料で加入できる保険です。

東京海上日動の
**超ビジネス
アシスト**
(事業活動包括保険)の
特徴

- 1 全国中小企業団体中央会の団体割引が適用されるため、**保険料が割安**です。
一般加入と比べ最大約33%割引の保険料水準(団体割引25%、条項セット割引15%、Tプロ割引3%、自動車優良割引3%を適用した場合)
保険期間:平成29年7月1日午後4時から平成30年7月1日午後4時
加入は毎月空付(お申込月の翌月1日の午後4時の補償開始。保険期間1年間でご加入いただけます)
- 2 **賠償責任に関するリスク(PL、施設・事業遂行、リコール、情報漏えい等)を総合的に補償**
その他、様々な業種に対応できる補償のラインナップを用意しています。
- 3 **サイバーアタックなど情報セキュリティ被害も補償(オプション)**
マイナンバーの漏えいも補償対象となります。
- 4 **休業補償により災害に遭った際の事業継続資金を補償**
- 5 **早期災害復旧支援により、災害時の事業継続を後押し**
- 6 「地震」による**休業損失も補償(オプション)**

本広告は、全国中小企業団体中央会を契約者とする全国中小企業団体中央会、都道府県中小企業団体中央会の会員である団体・協同組合等に加入している会員向け事業活動包括保険団体契約の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。保険の内容は超ビジネスアシスト(事業活動包括保険)のパンフレット兼重要事項説明書をご確認ください。詳細は契約者である団体のホームページ掲載の約款によりますが、ご不明の点がありましたら代理店または引受保険会社におたずねください。「超ビジネスアシスト」は、東京海上日動を制度引受保険会社とする全国中小企業団体中央会「ビジネス総合保険制度」における「事業活動包括保険」のパートナーです。

2017年2月作成 16-T23102

岐阜県中小企業団体中央会と地域産業の振興や創業、 販路拡大等に資するため、 「経営支援連携に関する包括協定」を締結しました。

県内企業の振興及び地域経済の活性化を図るため、県中央会と三井住友海上及びその関連ネットワーク(子会社他)が連携し、販路拡大、事業継承等の経営課題解決支援を行います。

- ① 起業家育成支援に関すること
- ② 会員組合等の後継者育成支援、事業承継支援に関すること
- ③ 会員組合等の販路拡大支援に関すること
- ④ 会員組合等のインバウンドビジネス支援に関すること
- ⑤ 会員組合等の海外進出支援に関すること
- ⑥ 会員組合等の経営課題解決支援に関すること



また上記支援のほか、会員サービスの充実をめざし、全国中小企業団体中央会のスケールメリットを活かした「割安な保険制度」の普及にも取り組んでまいります。

(詳細は同封のチラシをご参照ください。)

【お問い合わせ先】

三井住友海上火災保険株式会社 岐阜支店 岐阜第二支社 担当:佐藤 (058-265-9395)
岐阜県中小企業団体中央会 総務課 (058-277-1100)